



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月6日

上場会社名 株式会社 名村造船所
 コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営業務本部長 (氏名) 向 周

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 2020年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	50,919	10.1	3,852		4,337		4,495	
2020年3月期第2四半期	56,656	3.9	9,775		9,999		10,769	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,741百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 10,558百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	65.07	
2020年3月期第2四半期	155.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	124,253	52,100	41.6
2020年3月期	138,122	56,048	40.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 51,701百万円 2020年3月期 55,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		3.00	8.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期(予想)の期末配当金につきましては、未定としております。
 詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(中間配当無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。
 詳細につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	69,099,551 株	2020年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	20,832 株	2020年3月期	31,204 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	69,075,103 株	2020年3月期2Q	69,068,439 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や米中摩擦などの影響を受けて厳しい状況が続きました。期末になって一部に持ち直しの動きが見られましたが、先行きについては国内外の感染症や経済の動向を注視する必要があります。

日本造船工業会によりますと、2020年1月から6月までの世界の新造船竣工量は3,041万総トン（前年同期比12.3%減）、新造船受注量は竣工量のほぼ1/3の1,114万総トン（前年同期比49.6%減）となり、新造船手持工事は12,762万総トン（前年同期比11.1%減）と、ここ数年間の世界の平均年間建造量である6,500万総トン換算では2年分を切っております。

新造船受注量が建造能力を大幅に下回った日本、韓国、中国の主要3か国造船所は仕事量確保を急ぎつつ、生産体制の再編や操業計画の見直しなど、生き残りをかけた厳しい状況が続いております。

海運市場においては、新造船竣工量の継続的な減少により過剰船腹の調整が進んだ結果、世界景気低迷により海上荷動き量が伸び悩んでいるにも関わらず運賃水準の改善傾向が続いており、新型コロナウイルス感染症の終結による世界景気回復時の船腹需要復活が期待されます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は修繕船事業および鉄構・機械事業が前年同期比で増加したものの、中核である新造船事業において受注環境にあわせて操業量を下方修正したことや円高の影響により、前年同期比10.1%減の50,919百万円となりました。損益面では、佐世保重工業株式会社の新造船建造工程の安定化とグループを挙げてのコスト削減活動により原価率は大幅に改善されましたものの、依然として低船価船の建造・引渡が続いていることから、営業損失は3,852百万円（前年同期は9,775百万円の営業損失）、経常損失は4,337百万円（前年同期は9,999百万円の経常損失）となり、税金等調整前四半期純損失は4,597百万円（前年同期は10,791百万円の純損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,495百万円（前年同期は10,769百万円の純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.6%（前年同期末は41.4%）であります。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なりますし、操業量の調整にも大きく影響されます。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動いたします。工事損失引当金額につきましても、受注残全船を対象に四半期毎の洗い替えによる増減に加え、新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

新造船事業

受注から完工まで1年を超える新造船事業では工事進行基準を採用しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は39,582百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は3,221百万円（前年同期は9,054百万円の営業損失）となりました。本年4月から本格稼働した当社伊万里事業所における佐世保重工業株式会社向け大型ブロック製作がコスト合理化と同社の新造船建造工程安定化に寄与したことやグループを挙げての原価削減活動により製造原価率は前年に比べ大幅に改善されました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、大型撒積運搬船2隻、中型撒積運搬船5隻、ハンディ型撒積運搬船2隻等の合計10隻を完工しました。受注面につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず厳しい営業環境にありましたが、大型撒積運搬船2隻を受注し、受注残高は116,075百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

低船価競争を避け、当社グループの得意とする船型を中心に戦略的な受注活動を展開するとともに、新造船事業における当社伊万里事業所と佐世保重工業株式会社の一体運営を加速させ、グループ全体で推進中の操業調整や構造改革と製造原価削減活動の深化により、さらなる収益の改善に努力してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は368百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり106円86銭であります。

修繕船事業

函館どつく株式会社および佐世保重工業株式会社が担う修繕船事業は、艦艇工事を主力としつつ、立地特性を生かした官庁船、一般商船、特殊船、漁船の修繕工事にも積極的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は6,071百万円（前年同期比55.5%増）となりましたが、新たに取り組んだ特殊船の定期検査案件において工事物量等が見積・受注時の想定より大幅に増加したため、営業損失は118百万円（前年同期は86百万円の営業損失）となりました。ただ、今回の新たな挑戦が今後の事業基盤の拡大に寄与するものと確信しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は3,570百万円（前年同期比36.1%減）であります。

鉄構・機械事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、橋梁の中型工事等を予定通り完工し、2,990百万円（前年同期比30.3%増）となりましたが、佐世保重工業株式会社が担う船用機器の収益が材料費の高騰により伸び悩んだこと等から、営業利益は126百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は4,485百万円（前年同期比35.0%減）であります。

その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,276百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は324百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は1,722百万円（前年同期比101.0%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比14,980百万円減少し、69,838百万円となりました。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,111百万円増加し、54,415百万円となりました。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したこと、前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末比8,925百万円減少し、52,796百万円となりました。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比996百万円減少し、19,357百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等に伴い、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末比3,948百万円減少し、52,100百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大と米中摩擦の激化による世界的な経済活動の停滞が今後の事業活動に与える影響に十分注意する必要があります。

そのような状況下、現段階では業績予想を合理的に算出することが困難であるため、2020年5月22日に公表しましたとおり2021年3月期通期の連結業績予想は引き続き未定とし、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,256	24,669
受取手形及び売掛金	28,165	33,446
商品及び製品	61	62
仕掛品	5,294	5,364
原材料及び貯蔵品	1,650	1,118
その他	5,392	5,179
流動資産合計	84,818	69,838
固定資産		
有形固定資産	42,920	43,900
無形固定資産	487	492
投資その他の資産	9,897	10,023
固定資産合計	53,304	54,415
資産合計	138,122	124,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,180	16,575
電子記録債務	9,693	7,470
短期借入金	4,617	7,975
未払法人税等	584	515
前受金	11,068	6,930
工事損失引当金	10,485	8,450
保証工事引当金	505	542
その他	4,589	4,339
流動負債合計	61,721	52,796
固定負債		
長期借入金	11,472	9,714
その他の引当金	229	217
退職給付に係る負債	5,935	6,125
その他	2,717	3,301
固定負債合計	20,353	19,357
負債合計	82,074	72,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,135	8,135
資本剰余金	33,874	33,874
利益剰余金	14,161	9,456
自己株式	△14	△6
株主資本合計	56,156	51,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△328	399
繰延ヘッジ損益	△12	8
為替換算調整勘定	382	383
退職給付に係る調整累計額	△616	△548
その他の包括利益累計額合計	△574	242
新株予約権	277	272
非支配株主持分	189	127
純資産合計	56,048	52,100
負債純資産合計	138,122	124,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	56,656	50,919
売上原価	63,470	52,036
売上総損失(△)	△6,814	△1,117
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,045	1,005
その他	1,916	1,730
販売費及び一般管理費合計	2,961	2,735
営業損失(△)	△9,775	△3,852
営業外収益		
受取利息	77	57
受取配当金	131	111
受取保険金	5	11
その他	39	48
営業外収益合計	252	227
営業外費用		
支払利息	160	133
支払手数料	33	69
固定資産除売却損	27	64
為替差損	197	379
その他	59	67
営業外費用合計	476	712
経常損失(△)	△9,999	△4,337
特別損失		
投資有価証券評価損	788	225
減損損失	4	—
投資有価証券売却損	—	35
特別損失合計	792	260
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,791	△4,597
法人税、住民税及び事業税	156	109
法人税等調整額	△108	△146
法人税等合計	48	△37
四半期純損失(△)	△10,839	△4,560
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	△65
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,769	△4,495

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△10,839	△4,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	729
繰延ヘッジ損益	△40	20
為替換算調整勘定	△28	1
退職給付に係る調整額	97	69
その他の包括利益合計	281	819
四半期包括利益	△10,558	△3,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,489	△3,679
非支配株主に係る四半期包括利益	△69	△62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,791	△4,597
減価償却費	1,897	1,946
減損損失	4	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	287	259
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,223	△2,035
その他の引当金の増減額(△は減少)	△296	39
受取利息及び受取配当金	△208	△168
支払利息	160	133
為替差損益(△は益)	12	23
固定資産除売却損益(△は益)	27	64
投資有価証券売却損益(△は益)	—	35
投資有価証券評価損益(△は益)	788	225
売上債権の増減額(△は増加)	13,916	△5,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,768	462
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,344	△5,827
前受金の増減額(△は減少)	△2,982	△4,127
その他	△2,153	37
小計	△6,674	△18,780
利息及び配当金の受取額	208	168
利息の支払額	△187	△121
法人税等の支払額	△327	△259
法人税等の還付額	69	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,911	△18,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,140	△2,051
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の取得による支出	△70	△104
投資有価証券の売却による収入	—	287
貸付けによる支出	△4	△5
貸付金の回収による収入	9	7
その他	△47	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	△1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,950	4,850
短期借入金の返済による支出	△2,650	△4,831
長期借入れによる収入	—	2,662
長期借入金の返済による支出	△1,788	△1,050
配当金の支払額	△345	△207
その他	△75	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,908	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,107	△19,587
現金及び現金同等物の期首残高	66,189	44,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,082	24,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(追加情報)

当社グループの中核である新造船事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大や米中摩擦の激化による世界経済の急激な落ち込みにより国内外の船社・船主が新規投資を抑制し、新造船需要、船価水準とも厳しく推移しました。このような厳しい状況下で当社は当第2四半期連結累計期間において大型撒積運搬船2隻を受注したものの当社グループの受注残高も減少しており、当社グループでは操業計画量を下方修正いたしました。海運市場では、新造船竣工量の継続的な減少により船腹需給の調整が進み、海上荷動量の伸び悩みにもかかわらず運賃水準の改善が続くなどの好材料も見られますが、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大による新造船需要への悪影響が一定期間続くと想定し、固定資産の減損会計の将来キャッシュ・フローの見積りおよび判断を行っております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	48,014	3,905	2,295	2,442	56,656	—	56,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	765	765	△765	—
計	48,014	3,905	2,295	3,207	57,421	△765	56,656
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,054	△86	150	304	△8,686	△1,089	△9,775

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,089百万円には、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	39,582	6,071	2,990	2,276	50,919	—	50,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	583	583	△583	—
計	39,582	6,071	2,990	2,859	51,502	△583	50,919
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,221	△118	126	324	△2,889	△963	△3,852

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△963百万円には、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。